

報道関係者 各位

平成 24 年 7 月 18 日

【照会先】

医政局経済課

課長補佐 本間 敏孝

企業係長 木本 健

(代表電話)03(5253)1111

(内線 2530、2531)

(直通電話)03(3595)2421

**産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく
「経営資源再活用計画」の変更認定について
(北里第一三共ワクチン株式会社)**

1. 認定制度の概要

産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法は、事業者による経営資源の中核的事業への重点化、他者の経営資源の有効活用など生産性向上等の取組を支援することにより、我が国産業の活力の再生に寄与することを目的とする。

同法に基づき、事業者が生産性向上等に係る事業計画(本件においては「経営資源再活用計画」)を作成し、主務大臣(本件においては厚生労働大臣)の認定を受けた場合、認定事業者は税制の特例(登録免許税の減免措置等)、会社法の特例(略式再編、検査役調査の免除等)等の支援措置を受けることができる。

認定事業者は、当該認定に係る事業再構築計画を変更しようとするときは、主務大臣の認定を受けなければならない(法第8条第1項)

2. 経営資源再活用計画の変更の概要

本件は、平成23年3月16日付けで認定を行った北里第一三共ワクチン(株)の「経営資源再活用計画」について、変更の認定を行うものである。

今回の変更は、第一三共(株)及びグラクソ・スミスクライン(株)の出資により、平成24年7月2日に発足したジャパンワクチン(株)を認定事業者の販売提携先に加えるものである。また、平成23年度の決算を踏まえて、計画期間中の損益の予測を下方修正すると共に、生産性向上等に係る目標値についても見直しを行うこととしたものである。

(北里第一三共ワクチン株式会社の概要)

住 所：埼玉県北本市荒井6丁目111番地

代 表 者：代表取締役社長 岡部 正博

設 立 日：平成22年11月25日

資 本 金：100百万円

様式第十五（第11条関係）

変更後の認定経営資源再活用計画の内容の公表

1. 変更認定をした年月日 平成24年7月18日
2. 変更後の認定事業者名 北里第一三共ワクチン株式会社

3. 変更後の認定経営資源再活用計画の目標

(1) 経営資源再活用に係る事業の目標

変更前	変更後
(略)	(略)
この合弁会社化では、北里第一三共ワクチンが北里のワクチン事業を譲り受け、両者のノウハウを融合することで、売上や収益力を向上させ、事業価値の向上を目指すことを目標としている。	この合弁会社化では、北里第一三共ワクチンが北里のワクチン事業を譲り受け、両者のノウハウを融合するとともに、 <u>第一三共のセールスフォースに加え、新たに販売提携先となるジャパンワクチンの営業力も活用し</u> 、売上や収益力を向上させ、事業価値の向上を目指すことを目標としている。

(2) 生産性の向上を示す数値目標

変更前	変更後
生産性の向上としては、平成25年度には平成22年度に比べて、有形固定資産回転率を <u>約26.7%</u> 向上させることを目標とする。	生産性の向上としては、平成25年度には平成22年度に比べて、有形固定資産回転率を <u>約15.0%</u> 向上させることを目標とする。

4. 変更後の認定経営資源再活用計画に係る経営資源再活用の内容

(1) 経営資源再活用に係る事業の内容

変更前	変更後
(略)	(略)
(事業革新) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共約2,500名のセールスフォースならびに流通販売網（医薬品卸）を最大限活用し、早期売上最大化を目指している。	(事業革新) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共約2,500名のセールスフォースに、 <u>新たに販売提携先となるジャパンワクチンのセールスフォース約120名を加え</u> 、また第一三共の流通販売網（医薬品卸）も最大限活用し、早期売

上記新製品の売上高を、平成25年度の全売上高の約16.8%とすることを目標とする。	上最大化を目指している。 上記新製品の売上高を、平成25年度の全売上高の約14.7%とすることを目標とする。
(既存事業の収益力強化) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共の資金調達力に基づく更なる研究開発投資、ならびに設備投資により、顧客ニーズに合致した製剤の開発・生産が可能となる。これにより製品競争力が向上するとともに、第一三共による販売強化と合い重なり、より一層の売上拡大を図る。	(既存事業の収益力強化) 北里第一三共ワクチンの親会社である第一三共の資金調達力に基づく更なる研究開発投資、ならびに設備投資により、顧客ニーズに合致した製剤の開発・生産が可能となる。これにより製品競争力が向上するとともに、第一三共および新たに販売提携先となるジャパンワクチンによる販売強化と合い重なり、より一層の売上拡大を図る。

(2) 経営資源再活用を行う場所の住所
変更なし

(3) 経営資源再活用を実施するための措置の内容
変更なし

5. 変更後の経営資源再活用の開始時期及び終了時期
変更なし

6. 変更後の経営資源再活用に伴う労務に関する事項
経営資源再活用の終了時期の従業員数(平成26年3月末)

変更前	変更後
北里第一三共ワクチン株式会社 299名	北里第一三共ワクチン株式会社 330名

経営資源再活用に企てる予定の従業員数

変更前	変更後
299名	330名

(3)中、新規に採用される従業員数

変更前	変更後
0名 (※) ※現時点では未定	38名